



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 ウイン・パートナーズ株式会社
 コード番号 3183 URL <http://www.win-partners.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋沢 英海
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部長 (氏名) 村田 裕可 TEL 03-6895-1234
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-----|-------|------|-------|------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期第2四半期 | 25,871 | 9.7 | 1,277 | 16.8 | 1,283 | 16.5 | 937 | 32.7 |
| 27年3月期第2四半期 | 23,590 | 6.1 | 1,093 | 4.0 | 1,101 | 4.0 | 706 | △30.8 |

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 819百万円 (13.1%) 27年3月期第2四半期 724百万円 (△30.1%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期第2四半期 | 65.28 | — |
| 27年3月期第2四半期 | 49.20 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期第2四半期 | 27,259 | 12,791 | 46.9 | 891.13 |
| 27年3月期 | 27,765 | 12,517 | 45.1 | 872.05 |

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 12,791百万円 27年3月期 12,517百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | — | 0.00 | — | 38.00 | 38.00 |
| 28年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 28年3月期(予想) | — | — | — | 41.00 | 41.00 |

(注1) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 平成27年3月期の期末配当金内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|------|-------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 55,500 | 9.8 | 2,950 | 13.5 | 2,950 | 12.3 | 1,930 | 14.2 | 134.46 |

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 28年3月期2Q | 15,251,655株 | 27年3月期 | 15,251,655株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年3月期2Q | 897,474株 | 27年3月期 | 897,433株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 28年3月期2Q | 14,354,201株 | 27年3月期2Q | 14,354,222株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、平成27年5月11日に公表した「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載した数値から変更しておりません。
2. 当該業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| (4) 追加情報 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策の効果を背景に企業収益や雇用情勢は総じて改善しているものの、欧州金融不安に加え、新興国等の景気減速への警戒感もあり、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

医療業界においては、政府の「経済財政運営と改革の基本方針2015」のもと、医療・介護提供体制の適正化に向けた病床再編や地域差是正への取組みが進められております。そのため、医療機関においては、人口構造の変化や地域の実情に応じた医療提供体制の構築に資するべく、経営の合理化や機能強化の取組みが進む傾向にあります。

このような環境の中、当社グループといたしましては、多様化する医療機関のニーズに合わせた提案型の営業活動を一層強化いたしました。具体的には、医療機器を正しく使う為の適正使用支援や、医療の質向上や競争力強化を総合的に提案するバリューアップ支援を行うことで既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に努めました。身体にやさしい低侵襲医療に対する需要の高まりもあり、主力商品の販売数量が伸長しました。利益面では、グループの販売力を活用して主力商品の一括買取等を行い、利益率の改善に取り組みましたが、大型機器の利益率の低下等により売上総利益率は前年同期並みとなりました。一方で販売管理費比率が低下したことから営業利益率は前年同期比で0.3ポイント改善しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は25,871,350千円（前年同四半期比9.7%増）、経常利益は1,283,762千円（同16.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益を計上したこと等により937,034千円（同32.7%増）となりました。

分類別の業績は以下のとおりであります。

・虚血性心疾患関連

集患支援を継続的に実施したこと等により顧客施設の症例数が増加し、薬剤溶出型ステント（DES）やPTCAバルーンカテーテル等の販売数量が伸長しました。この結果、虚血性心疾患関連の売上高は11,144,651千円（前年同四半期比11.4%増）となりました。

・心臓律動管理関連

MRI対応型の植込型除細動器（ICD）及び両室ペーシング機能付き植込型除細動器（CRTD）、EPアブレーションの販売強化を継続して実施したこと等により販売数量が伸長しました。この結果、心臓律動管理関連の売上高は5,548,402千円（前年同四半期比19.7%増）となりました。

・心臓血管外科関連

冠動脈バイパス術や経カテーテル的大動脈弁留置術（TAVI）の症例数が前年同四半期に比べて伸び悩んだこと等により販売数量が減少しました。この結果、心臓血管外科関連の売上高は3,243,940千円（前年同四半期比1.9%減）となりました。

・末梢血管疾患関連及び脳外科関連

経皮的シャント拡張術の症例数が前年同四半期に比べて増加したこと等によりPTAバルーンカテーテルの販売数量が伸長しました。この結果、末梢血管疾患関連及び脳外科関連の売上高は2,231,088千円（前年同四半期比7.8%増）となりました。

・大型医療機器関連

医療施設の新築・増改築の情報収集を早期に行い、地域の市場動向に沿った設備投資の提案を行いました。しかしながら、消費税率の引き上げや建築コストの上昇に伴う需要の減退等により、大型医療機器関連の売上高は1,254,563千円（前年同四半期比20.9%減）となりました。

・その他

循環器領域以外の診療科に対する営業活動を強化し、顧客医療機関における当社グループの取扱商品の拡大を図りました。この結果、糖尿病関連商品であるインスリンポンプのレンタルの普及が進んだほか、消化器系の商品の販売数量が伸長したこと等から、その他の売上高は2,448,703千円（前年同四半期比23.0%増）となりました。

(注)主な分類別の取扱商品は以下のとおりであります。

| 分類 | 取扱商品 |
|-----------------|---|
| 虚血性心疾患関連 | 当社グループの主要商品群であり、心筋梗塞や狭心症といった虚血性心疾患の治療に使用されるカテーテル等の医療機器であります。これらの医療機器を使用した治療は、患者の身体に対する負担が少ないことから、「低侵襲治療」と呼ばれております。 <薬剤溶出型ステント(DES)、PTCAバルーンカテーテル、血管内超音波(IVUS)診断カテーテル等> |
| 心臓律動管理関連 | 不整脈の治療に使用される医療機器であります。 <ペースメーカ、植込型除細動器(ICD)、両室ペーシング機能付き植込型除細動器(CRTD)、電気生理検査用カテーテル、心筋焼灼術用カテーテル等> |
| 心臓血管外科関連 | 心臓疾患を治療するための外科手術の際に使用される医療機器であります。 <ステントグラフト、生体弁、人工血管、人工心肺等> |
| 末梢血管疾患関連及び脳外科関連 | 末梢血管や脳血管の疾患を治療するために使用される医療機器であります。 <PTAバルーンカテーテル、末梢血管用ステント、塞栓用コイル等> |
| 大型医療機器関連 | 放射線科や手術室等で使用される医療機器であります。 <X線血管撮影装置、コンピュータ断層撮影装置(CT)、磁気共鳴画像診断装置(MRI)、麻酔器等> |
| その他 | 上記以外の医療機器等であります。 <インスリンポンプ、血圧トランスデューサーセット、血圧モニター用チューブ等> |

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況
(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べ506,056千円減少し、27,259,833千円となりました。これは、現金及び預金が541,346千円増加した一方、受取手形及び売掛金が730,215千円、投資その他の資産が256,886千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ779,862千円減少し、14,468,400千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が850,930千円、未払法人税等が75,673千円それぞれ減少した一方、退職給付に係る負債が194,278千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ273,806千円増加し、12,791,433千円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益により937,034千円増加した一方、前期の配当金の支払により545,460千円、その他有価証券評価差額金が117,704千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、7,779,523千円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が1,379,889千円、売上債権の減少が730,215千円あった一方、仕入債務の減少が850,930千円、法人税等の支払が478,084千円あったこと等により791,192千円の収入(前年同四半期は1,288,815千円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が299,037千円あったこと等により295,677千円の収入(前年同四半期は486,964千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の配当金の支払が545,460千円あったこと等により545,524千円の支出(前年同四半期は459,335千円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきましては、提案型の営業活動を一層強化し、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に注力したこと等により、概ね計画どおりに推移しました。従いまして、通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月11日の「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載した予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付債務の計算方法に係る見積りの変更)

当社の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、従業員数が増加したことに伴い、退職給付債務の金額の算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。

この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の期首における退職給付に係る負債が159,796千円増加し、同額を特別損失として計上しております。

(4) 追加情報

(表示方法の変更)

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産売却損益」は、表示科目の見直しを行った結果、当第2四半期連結累計期間より「固定資産売却損益(△は益)」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました△4,049千円は、「固定資産売却損益(△は益)」△4,049千円として組替えております。

前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間における「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました2,446千円は、「固定資産の売却による収入」2,446千円として組替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,238,177 | 7,779,523 |
| 受取手形及び売掛金 | 14,512,876 | 13,782,661 |
| 商品 | 2,106,491 | 2,121,982 |
| その他 | 680,517 | 643,557 |
| 貸倒引当金 | △870 | — |
| 流動資産合計 | 24,537,192 | 24,327,725 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 2,311,628 | 2,282,579 |
| 無形固定資産 | 255,896 | 245,242 |
| 投資その他の資産 | 661,172 | 404,285 |
| 固定資産合計 | 3,228,697 | 2,932,108 |
| 資産合計 | 27,765,890 | 27,259,833 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 13,758,880 | 12,907,950 |
| 未払法人税等 | 499,882 | 424,209 |
| 賞与引当金 | 225,278 | 216,451 |
| その他 | 337,085 | 298,900 |
| 流動負債合計 | 14,821,128 | 13,847,512 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 426,610 | 620,888 |
| その他 | 525 | — |
| 固定負債合計 | 427,135 | 620,888 |
| 負債合計 | 15,248,263 | 14,468,400 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 550,000 | 550,000 |
| 資本剰余金 | 2,272,369 | 2,272,369 |
| 利益剰余金 | 10,099,169 | 10,490,743 |
| 自己株式 | △537,809 | △537,872 |
| 株主資本合計 | 12,383,730 | 12,775,240 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 133,896 | 16,192 |
| その他の包括利益累計額合計 | 133,896 | 16,192 |
| 純資産合計 | 12,517,627 | 12,791,433 |
| 負債純資産合計 | 27,765,890 | 27,259,833 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 23,590,530 | 25,871,350 |
| 売上原価 | 20,453,699 | 22,420,422 |
| 売上総利益 | 3,136,831 | 3,450,927 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,043,545 | 2,173,907 |
| 営業利益 | 1,093,285 | 1,277,020 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 353 | 261 |
| 受取配当金 | 4,631 | 4,607 |
| 不動産賃貸料 | 977 | 1,029 |
| その他 | 2,643 | 1,329 |
| 営業外収益合計 | 8,606 | 7,227 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 29 | 132 |
| その他 | 269 | 353 |
| 営業外費用合計 | 299 | 485 |
| 経常利益 | 1,101,592 | 1,283,762 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4,049 | — |
| 投資有価証券売却益 | — | 169,881 |
| 保険解約返戻金 | — | 93,724 |
| 特別利益合計 | 4,049 | 263,605 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | 6,721 |
| 退職給付費用 | — | 159,796 |
| その他 | 143 | 960 |
| 特別損失合計 | 143 | 167,479 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,105,498 | 1,379,889 |
| 法人税等 | 399,290 | 442,854 |
| 四半期純利益 | 706,207 | 937,034 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 706,207 | 937,034 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 706,207 | 937,034 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 18,269 | △117,704 |
| その他の包括利益合計 | 18,269 | △117,704 |
| 四半期包括利益 | 724,476 | 819,330 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 724,476 | 819,330 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,105,498 | 1,379,889 |
| 減価償却費 | 123,199 | 133,968 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | — | △169,881 |
| 保険解約返戻金 | — | △93,724 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △4,049 | 6,721 |
| 退職給付費用 | — | 159,796 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 1,415,149 | 730,215 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △819,458 | △16,685 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △2,257,974 | △850,930 |
| その他 | △327,702 | △14,828 |
| 小計 | △765,338 | 1,264,541 |
| 法人税等の支払額 | △528,433 | △478,084 |
| その他 | 4,955 | 4,735 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △1,288,815 | 791,192 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △436,923 | △166,314 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 299,037 |
| 保険積立金の解約による収入 | — | 106,505 |
| 固定資産の売却による収入 | 2,446 | 93,655 |
| その他 | △52,487 | △37,207 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △486,964 | 295,677 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | △459,335 | △545,460 |
| その他 | — | △63 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △459,335 | △545,524 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △2,235,115 | 541,346 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 8,563,824 | 7,238,177 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 6,328,709 | 7,779,523 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。